



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8606

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

親会社等の名称 株式会社みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)(ほか1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 27.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	152,915 (35.3)	148,520 (37.1)	39,263 (286.0)	43,184 (203.7)
17年3月期	113,052 (1.7)	108,350 (1.9)	10,170 (50.1)	14,220 (37.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
18年3月期	34,962 (351.8)	44.77	44.68	13.8
17年3月期	7,737 (50.4)	9.85		3.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 217百万円 17年3月期 101百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 770,796,576株 17年3月期 768,152,743株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,475,843	275,472	7.9	356.86
17年3月期	3,485,017	232,083	6.7	300.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 770,670,430株 17年3月期 770,938,777株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	75,097	8,278	149,448	117,524
17年3月期	179,002	14,270	135,322	51,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)2社 持分法(新規)1社 (除外)3社

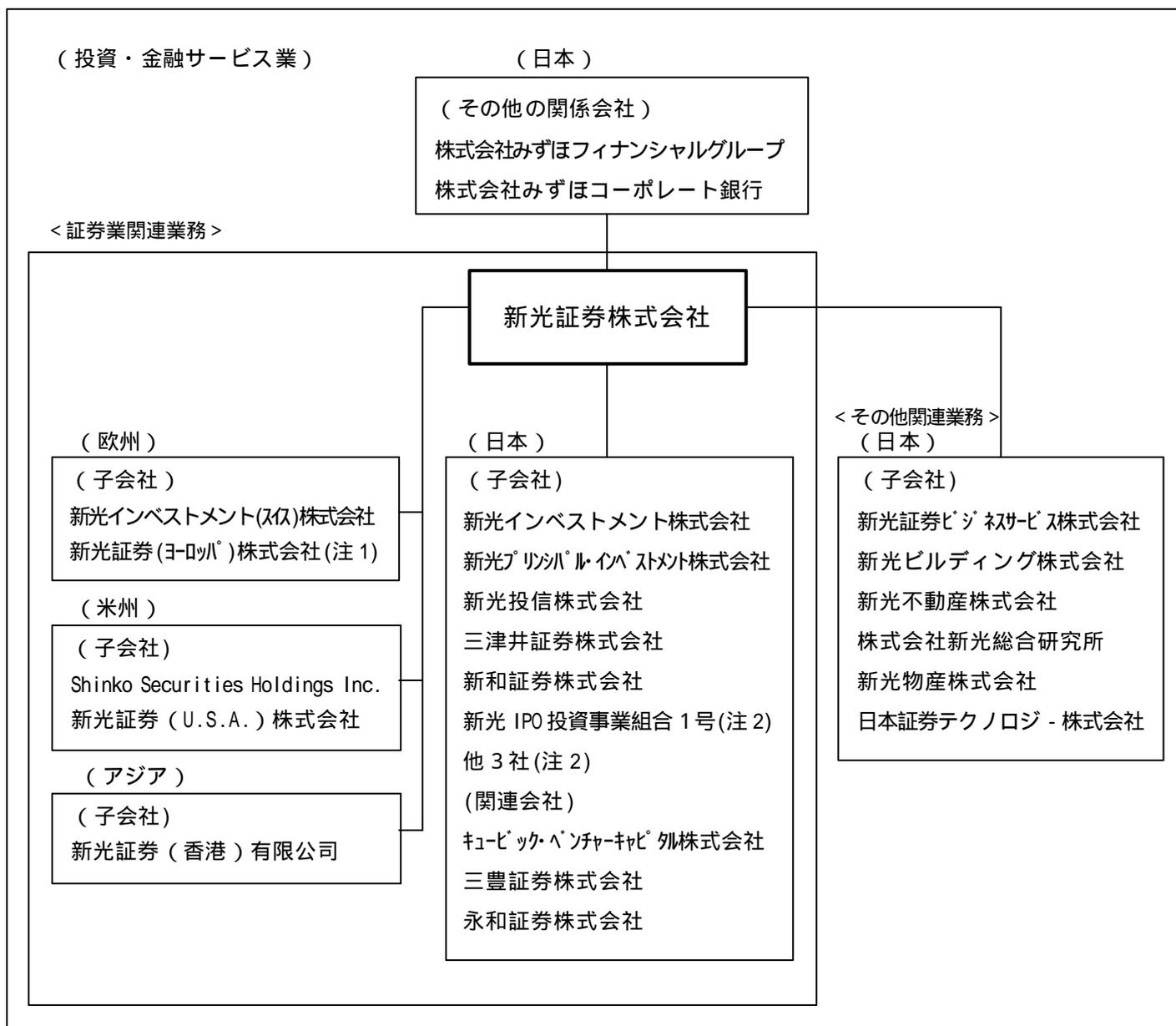
2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社および関連会社3社で構成されております。当社、子会社14社および関連会社3社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当社グループの事業系統図



(注1) 新光証券(ヨーロッパ)株式会社は平成18年3月に設立しました。

(注2) 新光IPO投資事業組合1号他3社は、非連結子会社であり、また非持分法適用会社であります。

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様に、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大および株式市場の活性化の観点から、投資単位の引下げに関しましては有効な施策のひとつであると認識しております。しかしながら、現状において当社株式の流動性は十分に確保されており、業績、株価推移をはじめ、株主の分布状況や経済性等を勘案し、必要と判断した場合には適宜対応を検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、第四次中期経営計画において、規模の追求の観点から 預かり資産 20 兆円以上、 経常利益 500 億円以上、また、質の追求の観点から ROE 10%以上、 A格以上の格付け取得を中期経営目標（平成 21 年 3 月末）として掲げております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までを対象期間とする第四次中期経営計画を策定いたしました。わが国経済がバブル崩壊後の大きな転換点を迎え、デフレ脱却という新たなステージに入ろうとするなか、今次中期経営計画は、各種の規制緩和や制度改正を背景として事業の効率の推進や最高品質のサービスを追求することにより、生産性の高い証券ビジネスを展開し、業界内の確固たる地位の確保を目指すための指針であり、その骨子は以下の通りです。

第四次中期経営計画（平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月）

（新経営理念）

➢ 「クライアントファースト」 ～一生懸命やる、きちんとやる、たくましくやる～

業務遂行にあたり、お客様第一を念頭に行動することこそが、証券市場の担い手としての当社の評価を高め、企業価値の拡大を通じて、すべてのステークホルダーの満足度向上につながるものと考えています。これこそが「クライアントファースト」の精神であり、新光証券流のやり方です。

また、証券会社は人が財産であり、役職員ひとりひとりの人格ならびに心のありようが当社の実力を決めることとなります。我々は、健全な精神、旺盛な戦闘力を持った人間集団でありたいと考えています。

（中期経営目標）

➢ 規模の追求 預かり資産 20 兆円以上、経常利益 500 億円以上

➢ 質の追求 ROE 10%以上、A格以上の格付け取得

（収益部門別中期目標）

- リテール部門 -

➢ お客様満足度 No.1 の証券会社を目指す

➢ リテール預かり資産 12 兆円（平成 21 年 3 月末）

- 法人部門 -

➢ フレッシュ、ハイグロース企業の No.1 サポーターとしての地位の確立

➢ 投資銀行ビジネス 5 本柱の確立

・ IPO 事業: IPO 主幹事社数業界トップレベル

・ コーポレートファイナンス事業: 主幹事獲得社数業界トップ 3（時価総額 1,000 億円未満の企業）

・ M & A 事業: 成約件数業界トップ 10

・ 運用事業: 新たな運用ビジネスモデルによる収益拡大

・ ファンド事業の拡大

- 商品部門 -
 - 確固たるマーケット・プレゼンスの確立を目指す～そのためのシェア5%体制構築

(その他中期目標)

- 人事部門 -
 - 「やる気産業」としての量と質の向上を目指す
 - ・ 採用拡大
 - ・ 社員の活力向上
- IT・事務部門 -
 - 「装置(データ処理)産業」としての質の向上を目指す
 - ・ 全面オープン型システムの安全性の確立
 - ・ 事業継続計画(Business Continuity Plan)対応
 - ・ 新しい営業チャネル作りへの取り組み
 - ・ 決済業務対応
- 外部チャネルとの関係強化 -
 - みずほフィナンシャルグループの営業基盤の積極的活用と異業種交流チャネルとの積極的連携を図る
 - ・ みずほフィナンシャルグループとの連携強化
 - ・ 提携企業との連携範囲の拡大
 - ・ その他グループ・企業との連携
- 財務戦略 -
 - 資本の増強・資金の確保を図る
 - ・ 市場調達のバックアップ体制の構築と各種調達方法の検討
- ガバナンス体制の強化 -
 - ・ 内部統制の整備
 - ・ コストコントロールの推進
 - ・ コンプライアンス
 - ・ 新光グループ会社戦略
- ブランド戦略 -
 - ・ CSR活動への取り組み

6. 当期経営目標とその達成状況

第三次中期経営計画(平成16年4月～平成18年3月)の最終年度となる当期は、基本理念である「社会に一番役に立つ証券会社への進化」を追求しながら、「いかなる環境下においても安定的な収益をあげられる証券会社」の確立を目指し、営業基盤の拡充と収益構造の変革に取り組んでまいりました。

リテール部門では、第三次中期経営計画を具体的に実践していくためのプログラムである「リテール営業再構築プロジェクト」をさらに進化させた形で、平成17年4月より「新営業体制」をスタートさせました。これはマーケットの特性にあわせた店舗政策や「コンサルティング課」「資産管理課」といった新たな営業チャネルの新設等により、従来から取り組んでいる営業スタイルの変革をさらに推し進めていくための取り組みであります。それぞれのお客様に対し、より相応しい商品やサービス、情報等の提供に努めたことから、当期は投資信託や変額年金保険等の販売が好調に推移したほか、新規口座の開設や、お預かり資産も大幅に増加いたしました。また、ラップ口座「新光資産運用ラップ」は、お客様ごとにカスタマイズされたポートフォリオを提供していく商品コンセプトが多くのお客様から支持され、契約金額、契約件数とも順調に伸びました。こうしたオーダーメイド型商品の販売の拡大に加え、株式マーケットの追い風にも乗ったことから、当期は充分な手ごたえを得ることができました。一方、「カスタマープラザ丸の内中央」に続き、株式会社みずほ銀行との共同店舗第二号店「カスタマープラザ梅田」および株式会社トマト銀行との共同店舗「カスタマープラザ岡山」の営業を開始し、ワンストップショッピングによる質の高い総合金融サービスの裾野の拡大を図っております。

ホールセール部門では、インベストメントバンキング業務の拡大に向けた様々な施策の実行により、着実に実績を積み上げてまいりました。株式引受業務については、IPO(株式新規公開)の引受件数、引受参画率で引き続き業界トップクラスを維持したほか、PO(公開・上場企業の公募・売出し)においても多様化する企業の資金調達ニーズに対応してまいりました。また、債券引受業務については、主幹事件数・引受シェアと

もに過去最高となるなどの成果を上げております。なお、みずほフィナンシャルグループとの連携については、当社の業績面およびプレゼンス向上に好影響をもたらすとともに、営業基盤拡充に大きな役割を果たしております。さらに、地方金融機関を中心に証券仲介業、市場誘導業の契約が進んでおり、今後の新たな収益源として期待されます。

商品部門は、ディーリング、トレーディングによって業界内でのプレゼンスの向上および収益の拡大にむけて取り組んでまいりました。エクイティグループは、法人部門におけるOTCビジネス（取引所外の大口の相対取引）の拡大に注力し、債券金融グループは、機関投資家・地域金融機関との直接取引を中心に債券売買高シェアの拡大を目指すとともに、多様化・高度化するお客様ニーズに対応すべく商品組成力の強化、情報発信機能の充実に努めました。また、私募仕組債や各種の投資信託、保険商品など、高付加価値商品のラインナップを充実させ、タイムリーな提供に努めたことから、株式以外の商品の販売額が増加し、市場環境の影響を受けにくい収益の拡大が図れました。

一方、店舗のインフラ整備をはじめ、退職給付制度の改定、リテール新システムの再構築、決済業務の効率化等経営の合理化を推し進めるとともに、財務体質の強化の観点から、従来のR & I（株格付投資情報センター）に加え、新たにJCR（株日本格付研究所）の格付け（BBB+）を取得し、長期資金ニーズに対する機動的な調達手段として普通社債の発行登録を行い、平成18年3月に200億円の起債を実施いたしました。さらに、短期借入金の借入条件の変更等により調達コストの低減に努めました。

このように、これまでの諸施策の実行効果が着実に現われてきており、今後とも打ち出した施策を強力に推進してまいります。

7. 会社の対処すべき課題

わが国経済は、金融システムの安定とあいまって、バブル後の長期にわたる低迷をようやく脱しつつあります。こうした中、わが国経済の一層の活性化を図り、民間主導の経済成長を確実なものとするためには、金融システム改革の推進を通して、金融の流れを「間接金融から直接金融へ」「貯蓄から投資へ」、今以上に加速していくことが不可欠と考えます。

今後本格化する未曾有の超高齢化社会を目前に、日本の活力を維持・拡大するため、1,500兆円にのぼる個人金融資産をいかにして証券市場にシフトさせていくか、即ち、当社はどのような顧客チャネルを備え、どのようなサービスを提供していくべきか、新しい法環境の下でどのようなアドバイスを発行体企業・お客様に対して行っていくべきか、当社の果たすべき役割とそこから生ずるビジネスチャンスはさらに拡大するものと考えます。

このような状況認識のもと、今後の飛躍的な事業展開の指針となる第四次中期経営計画（前記「5. 中長期的な会社の経営戦略」の項をご参照ください。）を策定いたしました。

当社は、業としての社会的使命感を常に胸に秘め、クライアントファーストの理念のもとに、マーケットに対する鋭い感性（野性）を養いながら、伸び伸びとした仕事を展開してまいります。また、役職員全員が心をひとつにして、おごることなく、惑わされることなく、真直ぐに進んでいかななくてはならないと考えます。

この中期経営計画の達成こそ当社の最重要課題であると認識し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

平成18年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社みずほフィナンシャルグループ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.47 (27.47)	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部
株式会社みずほコーポレート銀行	同上	16.39 (5.31)	非上場

注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内書きしております。

(2) 親会社等の影響の状況

当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	株式会社 みずほフィナンシャルグループ
その理由	みずほフィナンシャルグループの総合持株会社であるため

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社株式の議決権については、株式会社みずほコーポレート銀行（11.07%保有）、株式会社みずほ銀行（11.07%保有）、みずほ証券株式会社（5.31%保有）の3社で計 27.47%を保有していただいております。一方、みずほ証券株式会社は、株式会社みずほコーポレート銀行の子会社、株式会社みずほコーポレート銀行および株式会社みずほ銀行は、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であることから、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行の各社において、持分法適用会社となっております。

親会社等の企業グループに属することによるメリット、また経営・事業活動への影響等

当社のみずほフィナンシャルグループ内での役割は、フルライン型証券としての強みを活かし、グループの引受戦略、商品戦略、販売戦略などに寄与していくとともに、みずほフィナンシャルグループの信用力、ブランド力を背景に、グループを超えた顧客開拓、業務提携を積極的に行い、顧客基盤を広げ、収益体質を強化し、グループ全体へ貢献することです。

また、当社の経営組織強化のために役員招聘、中堅幹部社員の出向受入れ、研修を通じた人材交流などを行っているほか、資金の借入れ、証券取引等の重要な取引関係先であります。

親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

親会社等との取引は、資金の借入れ、証券取引等に関する部分であり、その条件等は相場動向や市場価格を参考に双方協議の上合理的に決定されていることから、当社の経営方針や経営基盤の根幹に影響を与えるものではないと考えております。当社には、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する執行役員とで運営する「経営会議」があります。この意思決定機関は、それぞれ「取締役会規則」「経営会議規程」に沿って運営されており、法定事項のほか重要な業務執行についての決議を行っております。また、監査役は取締役会に参加し、取締役の業務執行に対する助言・提言を行っております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の経営方針や経営戦略およびこれらに基づく様々な施策等については、一定のルールに則り、株式会社みずほコーポレート銀行に対し報告を行っておりますが、これは、当社独自の経営判断を妨げるものではなく、当社内において上記記載のとおり、十分な討議と意思疎通に基づき意思決定を行う体制をとっており、一定の独立性が確保されております。

(4) 親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 みずほ コーポ レート 銀行	東京都 千代田区	1,070,965	銀行業	直接 11.07 間接 5.31	転籍 (受入) 1人	資金の 借入 有価証券 の売買等 の取引	資金の 借入		短期 借入金	16,000
										長期 借入金	5,000
								借入金 利息	789	前払費用	3
										未払費用	3
債券貸借 取引		借入 有価証券 担保金	13,253								
		有価証券 貸借取引 受入金	54,864								

(取引条件および取引条件の決定方針等)

資金の借入および債券貸借取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

【経営成績および財政状態】

1. 経営成績

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需が総じて底堅い回復を続けたことに加え、秋口以降はハイテク部門の在庫調整が一巡したことや輸出が持ち直したことなどから、景気は回復基調をたどりました。こうした中で株式市場は、期初こそ米国株の急落などを受けて日経平均株価が一時 10,800 円台まで下落する場面もありましたが、夏場以降は企業業績の回復や構造改革への期待を背景に、外国人投資家の買いや積極的な個人投資家の市場参加により売買高を伴いながら上昇し、年末には 16,000 円台を回復しました。年明け後はライブドアグループによる証券取引法違反事件に端を発した「ライブドア・ショック」や東証のシステム不安などで調整する局面はあったものの、期末にかけて再び上昇に転じ、期末の日経平均株価は約 5 年 7 カ月ぶりに 17,000 円台で取引を終えました。

一方、債券市場は、期初は良好な需給環境が続く中で堅調に推移しましたが、株式市場が上昇に転じた夏場以降は軟調な地合いが継続し、期末にかけては日銀の量的緩和政策の解除、さらにはゼロ金利政策の解除観測から下値を探る展開となり、新発 10 年国債利回りは 1.8% 台目前まで上昇しました。

海外では、米国経済は好調な個人消費と設備投資を背景に底堅い動きが続いた一方、欧州経済はユーロの安定を背景として外需主導の景気回復が進みました。こうした中で株式市場は、米国では秋口に原油高懸念から下押しする場面もありましたが、底堅い企業業績を下支え要因に、米欧とも期を通じて総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は 1,529 億 15 百万円（前期比 135.3%）、経常利益は 431 億 84 百万円（同 303.7%）、当期純利益は 349 億 62 百万円（同 451.8%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、1,013 億 51 百万円（前期比 128.3%）となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証 1・2 部の一日平均売買代金は 2 兆 3,048 億円（前期比 168.5%）となりました。当社の委託売買高は株数で 114 億 74 百万株（同 131.8%）、金額で 11 兆 3,126 億円（同 149.1%）となり、この結果、当社グループの株式委託手数料は 567 億 42 百万円（同 139.1%）を計上いたしました。また、債券委託手数料は 1 億 35 百万円（同 68.3%）となりました。

・引受・売出し手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業 98 社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち 15 社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売出しにおきましては、90 社の公募・売出しの引受けを行い、うち 8 社について主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出し手数料は 64 億 17 百万円（前期比 77.5%）となりました。

一方、債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債で 21 銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受け・売出し手数料は 10 億 73 百万円（同 99.3%）となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

当期は、長引く超低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託として、海外の好配当利回り株式を投資対象とする「新光ピクテ世界インカム株式ファンド（毎月分配型）」や新興国の債券を投資対象とする「フロンティア・ワールド・インカム・ファンド」を導入し、分配型投資信託のラインナップ強化を図りました。

また、ペイオフの完全実施を背景に、絶対リターンを目指す投資信託としてヘッジファンドに投資する外国投信「米ドル建て元本確保戦略マトリックス 10（2005-05）」、好調な日本株式に投資する投資信託「新光ジャパンオープン」および海外株式に投資する投資信託「JPM・BRICS5・ファンド」等を導入しました。

一方、商品市況の上昇を背景に関心を集めているコモディティに関連する投資信託として「エネルギー・食糧関連ファンド」等を導入し、投資家に新しい投資対象を提供しました。

なお、平成16年12月から注力してまいりました「新光資産運用ラップ」は、その商品性が多くのお客様の支持を受け、契約金額・件数及び資産残高ともに順調に拡大を続け、変額年金保険とともに当社の重要な戦力商品としての位置付けを占めております。

この結果、当期の募集・売出しの取扱手数料は166億55百万円(前期比132.3%)、その他の受入手数は202億61百万円(同126.5%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は株券等が154億90百万円(前期比154.3%)、債券等・その他が304億28百万円(同146.5%)となり、合計で459億19百万円(同149.0%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益52億79百万円(前期比186.5%)から金融費用43億95百万円(同93.5%)を差し引いた金融収支は8億83百万円の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、株式市場が活況だったことによる取引関係費の増加に加え、出来高報酬などの人件費、減価償却費等が増加したため、1,092億56百万円(前期比111.3%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として固定資産売却益19億98百万円、投資有価証券売却益20億5百万円、ソフトウェア使用許諾料18億円等を計上し、特別損失に計上した固定資産売却損29億57百万円等を差し引いた特別損益は26億49百万円の利益となりました。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保借入金金の減少等により、750億97百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新システム投資の増加等により、82億78百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加等により、1,494億48百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は1,175億24百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループはデリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引受業務に伴うリスク

当社グループは株式、債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券

当社グループでは株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払の遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社に起因するリスク

当社は、投資事業を行う新光インベストメント株式会社、投資信託運用を行う新光投信株式会社、不動産業を営んでいる新光ビルディング株式会社などの子会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクおよびその他のオペレーショナル・リスク

当社ではシステムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことで損失が生じたり、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてその強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合は、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスク

証券会社は、証券取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制変更について

当社グループは現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1 1) 競争について

証券業界は、各種制度改正や金融機関による仲介業の解禁等によりビジネスチャンスの拡大が見込まれます。こうした中、業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争は激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1 2) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りが低下したり、年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(1 3) イベントリスク

当社グループは国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなるおそれがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,301,765	3,330,329	28,563
現 金 ・ 預 金	117,742	51,881	65,861
預 託 金	90,807	64,812	25,995
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,129,989	1,376,233	246,244
商 品 有 価 証 券 等	1,126,971	1,370,448	243,476
デ リ バ テ ィ プ 取 引	3,018	5,785	2,767
約 定 見 返 勘 定	35,000		35,000
営 業 投 資 有 価 証 券	2,771	2,452	318
信 用 取 引 資 産	154,683	86,420	68,262
信 用 取 引 貸 付 金	143,473	77,742	65,731
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	11,210	8,678	2,531
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,731,751	1,724,082	7,668
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,681,659	1,713,952	32,293
現 先 取 引 貸 付 金	50,092	10,130	39,961
立 替 金	410	561	150
募 集 等 払 込 金	12,204	6,244	5,959
短 期 差 入 保 証 金	3,334	4,694	1,360
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	42		42
短 期 貸 付 金	229	218	11
有 価 証 券	900	2,026	1,125
未 収 収 益	9,467	6,911	2,556
繰 延 税 金 資 産	5,335	155	5,180
そ の 他 の 流 動 資 産	7,470	3,821	3,648
貸 倒 引 当 金	377	188	189
固 定 資 産	174,077	154,687	19,389
有 形 固 定 資 産	34,866	43,038	8,172
建 物	13,192	17,437	4,245
器 具 ・ 備 品	2,531	4,011	1,480
土 地	19,001	21,589	2,587
建 設 仮 勘 定	140		140
無 形 固 定 資 産	32,050	26,802	5,247
ソ フ ト ウ ェ ア	22,748	22,966	218
電 話 加 入 権 そ の 他	9,302	3,836	5,466
投 資 そ の 他 の 資 産	107,160	84,846	22,313
投 資 有 価 証 券	91,115	65,687	25,427
長 期 差 入 保 証 金	12,064	13,929	1,865
繰 延 税 金 資 産	335	264	71
そ の 他 の 投 資 等	9,020	9,875	854
貸 倒 引 当 金	5,375	4,909	465
資 産 合 計	3,475,843	3,485,017	9,174

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減 ()
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,118,025	3,175,427	57,401
トレーディング商品	1,108,796	1,220,685	111,889
商品有価証券等	1,101,191	1,218,474	117,282
デリバティブ取引	7,604	2,210	5,393
約定見返勘定		14,132	14,132
信用取引負債	98,759	56,119	42,639
信用取引借入金	92,622	51,280	41,342
信用取引貸証券受入金	6,136	4,839	1,297
有価証券担保借入金	1,316,664	1,475,857	159,193
有価証券貸借取引受入金	1,128,375	1,302,482	174,106
現先取引借入金	188,288	173,375	14,913
預 り 金	62,392	56,108	6,283
受 入 保 証 金	24,527	14,392	10,135
有価証券等受入未了勘定		0	0
短 期 借 入 金	389,690	265,905	123,785
コマーシャル・ペーパー	84,200	57,200	27,000
未 払 金	3,226	1,041	2,184
未 払 法 人 税 等	15,601	919	14,682
繰 延 税 金 負 債	207		207
賞 与 引 当 金	7,089	3,857	3,232
事業整理損失引当金		1,683	1,683
その他の流動負債	6,871	7,524	653
固 定 負 債	75,084	71,027	4,056
社 債	20,000		20,000
長 期 借 入 金	26,050	42,550	16,500
繰 延 税 金 負 債	15,392	6,580	8,812
退職給付引当金	10,827	17,184	6,357
その他の固定負債	2,814	4,712	1,898
特別法上の準備金	1,157	1,049	108
証券取引責任準備金	1,157	1,049	108
負 債 合 計	3,194,267	3,247,504	53,237
少 数 株 主 持 分	6,103	5,428	674
(資 本 の 部)			
資 本 金	125,167	125,167	
資 本 剰 余 金	82,544	82,541	2
利 益 剰 余 金	50,322	20,174	30,147
その他有価証券評価差額金	24,713	11,491	13,221
為 替 換 算 調 整 勘 定	422	283	138
自 己 株 式	7,696	7,575	121
資 本 合 計	275,472	232,083	43,389
負債、少数株主持分及び資本合計	3,475,843	3,485,017	9,174

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕	前 期 〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕	前 期 比
営 業 収 益	152,915	113,052	135.3
受 入 手 数 料	101,351	79,008	128.3
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	45,919	30,814	149.0
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	365	398	91.6
金 融 収 益	5,279	2,830	186.5
金 融 費 用	4,395	4,701	93.5
純 営 業 収 益	148,520	108,350	137.1
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	109,256	98,179	111.3
取 引 関 係 費	14,982	13,949	107.4
人 件 費	56,742	50,675	112.0
不 動 産 関 係 費	14,554	14,373	101.3
事 務 費	6,862	6,492	105.7
減 価 償 却 費	10,323	7,913	130.5
租 税 公 課	1,465	1,196	122.5
そ の 他	4,326	3,579	120.9
営 業 利 益	39,263	10,170	386.0
営 業 外 収 益	6,218	6,689	93.0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	217	101	214.4
そ の 他	6,000	6,588	91.1
営 業 外 費 用	2,297	2,639	87.0
経 常 利 益	43,184	14,220	303.7
特 別 利 益	6,900	1,679	411.0
特 別 損 失	4,251	7,127	59.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	45,833	8,771	522.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,570	446	3,486.1
法 人 税 等 調 整 額	5,217	321	
少 数 株 主 利 益	518	266	194.8
当 期 純 利 益	34,962	7,737	451.8

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔17. 4. 1 18. 3.31〕	前 期 〔16. 4. 1 17. 3.31〕
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,541	82,087
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	454
自 己 株 式 処 分 差 益	2	454
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,544	82,541
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,174	16,497
利 益 剰 余 金 増 加 高	34,962	7,737
当 期 純 利 益	34,962	7,737
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,814	4,061
配 当 金	4,625	3,865
役 員 賞 与	165	195
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高	22	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	50,322	20,174

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 期 〔 17.4.1 18.3.31 〕	前 期 〔 16.4.1 17.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,833	8,771
減価償却費	10,323	7,913
特別損益項目の調整		
固定資産売却益	1,998	
固定資産売却損および除却損	3,152	608
固定資産評価減		2,242
減損損失	165	
投資有価証券売却益	2,005	1,675
投資有価証券評価減および売却損	85	575
ゴルフ会員権評価減	3	8
システム移行損失	601	
ソフトウェア使用許諾料	1,800	
退職給付会計基準変更時差異償却		1,690
退職給付制度移行益	344	
事業整理損失引当金繰入または戻入	316	1,683
臨時償却費		222
証券取引責任準備金繰入または戻入	108	3
貸倒引当金繰入	24	96
受取利息および受取配当金	6,201	3,558
支払利息	4,395	4,701
持分法による投資利益	217	101
貸付金の増減	11	90
顧客分別金信託の増減	25,847	11,619
立替金および預り金の増減	6,442	14,356
トレーディング商品の増減	87,250	45,503
信用取引資産の増減	68,262	1,696
信用取引負債の増減	42,639	2,492
有価証券担保貸付金の増減	7,668	592,825
有価証券担保借入金金の増減	159,193	436,885
貸倒引当金の増減	733	109
賞与引当金の増減	3,232	129
退職給付引当金の増減	6,357	1,256
その他	1,339	711
小計	73,867	176,593
利息および配当金の受取額	4,867	2,809
利息の支払額	4,388	4,604
法人税等の支払額	1,708	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,097	179,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12,179	6,626
投資有価証券の売却による収入	9,880	6,480
有形固定資産の取得による支出	1,245	712
有形固定資産の売却による収入	3,757	538
無形固定資産の取得による支出	12,609	13,576
無形固定資産の売却による収入		0
長期差入保証金の回収による収入	1,864	1,613
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	
その他	2,168	1,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,278	14,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	117,035	131,692
コマーシャル・ペーパーの増減	27,000	
社債の発行による収入	19,960	
長期借入による収入		18,050
長期借入金の返済による支出	9,750	9,750
自己株式の取得による支出	121	2,502
自己株式の売却による収入		1,735
配当金の支払額	4,625	3,865
少数株主への株式の発行による収入	30	
少数株主への配当金の支払額	80	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,448	135,322
現金および現金同等物に係る換算差額	188	50
現金および現金同等物の増減額	66,261	57,900
現金および現金同等物の期首残高	51,656	109,557
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	392	
現金および現金同等物の期末残高	117,524	51,656

[連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (16 社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(新規) 株式会社日本未公開企業研究所

新光プリンシパル・インベストメント株式会社

新光証券(ヨーロッパ)株式会社

(除外) 紀伊高原株式会社

株式会社日本未公開企業研究所

(2) 非連結子会社 (4 社)

主要な非連結子会社名

新光IPO投資事業組合1号

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (3 社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

(新規) キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

(除外) 株式会社日本未公開企業研究所

新日本システム・サービス株式会社

金融システムソリューションズ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10 年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、平成 17 年 12 月に退職給付制度の全面見直しを行い、税制適格退職年金および退職一時金を確定給付企業年金（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金および退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。

本移行に伴う影響額 344 百万円は、「退職給付制度移行益」として特別利益に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産・負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価の方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理方法の変更]

- 1 . 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 165 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

- 2 . 当社および国内連結子会社は、市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する連結会計年度に収益計上してはりましたが、当期より各銘柄の配当権利落日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。

この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落日に変更することにより、当期末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が 471 百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 838 百万円増加しております。

[連結貸借対照表の注記]

	(当 期)	(前 期)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	16,311 百万円	23,547 百万円
2 . 保証債務	1,232 百万円	1,542 百万円
(うち保証予約)	(1,119 百万円)	(1,416 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3 . 劣後特約付借入金

長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成 13 年内閣府令第 23 号）第 2 条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。

	41,250 百万円	50,800 百万円
--	------------	------------

4 . 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	7,878 百万円	5,218 百万円
--------	-----------	-----------

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
固定資産売却益	1,998百万円	百万円
投資有価証券売却益	2,005百万円	1,675百万円
ソフトウェア使用許諾料	1,800百万円	百万円
退職給付制度移行益	344百万円	百万円
償却債権取立益	435百万円	百万円
証券取引責任準備金戻入	百万円	3百万円
事業整理損失引当金戻入	316百万円	百万円
特別損失		
固定資産売却損	2,957百万円	13百万円
固定資産除却損	195百万円	594百万円
固定資産評価減	百万円	2,242百万円
減損損失	165百万円	百万円
投資有価証券売却損	28百万円	141百万円
投資有価証券評価減	56百万円	433百万円
ゴルフ会員権評価減	3百万円	8百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	百万円	1,690百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	109百万円	百万円
システム移行損失	601百万円	百万円
臨時償却費	百万円	222百万円
証券取引責任準備金繰入	108百万円	百万円
事業整理損失引当金繰入	百万円	1,683百万円
貸倒引当金繰入	24百万円	96百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金・預金	117,742百万円	51,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218百万円	225百万円
現金および現金同等物	117,524百万円	51,656百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

当期および前期については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

有価証券及びデリバティブの時価等

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	95,387	8,469	66,697	12,736
債券	1,018,585	1,092,144	1,295,013	1,205,587
CPおよびCD	10,998		6,905	
受益証券等	2,000	576	1,831	150

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在				平成 17 年 3 月 31 日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	262,342	879	253,918	1,116	393,194	3,778	382,693	247
為替予約取引	31,058	44	56,688	168	31,889	78	49,841	326
先物・先渡取引	82,958	536	75,352	5,116	75,160	600	90,745	275
スワップ取引	74,245	1,557	64,359	1,203	79,911	1,328	92,911	1,361

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	900	900	0	4,635	4,648	12
国債・地方債等						
社債	900	900	0	4,635	4,648	12
その他						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	3,701	3,678	23			
国債・地方債等	500	496	3			
社債	3,200	3,181	19			
その他						

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	24,909 (98)	65,137 (608)	40,227 (509)	23,633 ()	41,948 ()	18,315 ()
株 式	22,656 (98)	61,782 (608)	39,125 (509)	20,395 ()	38,091 ()	17,695 ()
債 券						
国債・地方債等 社債 その他						
その他	2,253	3,355	1,102	3,237	3,857	619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	3,540	3,221	318	2,971	2,585	386
株 式	2,438	2,133	304	2,820	2,437	383
債 券						
国債・地方債等 社債 その他						
その他	1,102	1,087	14	151	148	3

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	平成 18 年 3 月 31 日現在	平成 17 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券		
国債・地方債等 社債 その他		
その他有価証券	19,626 (2,163)	18,766 (2,452)
株式(非上場株式)	8,348 (2,159)	10,805 (2,416)
債券(非上場債券)	3 (3)	36 (36)
その他	11,274	7,924

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

退職給付関係

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型、税制適格退職年金）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 . 退職給付制度のうち連結財務諸表に記載のある事項

退職給付債務に関する事項	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金	10,827 百万円	17,184 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	3,762 百万円	6,353 百万円

(注) 当期の退職給付費用には、特別利益に計上している退職給付制度移行益 344 百万円が含まれており、また、前期の退職給付費用には、特別損失に計上している退職給付会計基準変更時差異償却 1,690 百万円が含まれております。

3 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割 引 率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)	
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法)	
会計基準変更時差異の処理年数	- 年	5 年

18年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳 (単位: 百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	56,943	41,042	138.7 %
(株 券)	(56,742)	(40,798)	(139.1)
(債 券)	(135)	(197)	(68.3)
引受・売出手数料	7,490	9,358	80.0
(株 券)	(6,417)	(8,277)	(77.5)
(債 券)	(1,073)	(1,081)	(99.3)
募集・売出しの取扱手数料	16,655	12,593	132.3
その他の受入手数料	20,261	16,014	126.5
合 計	101,351	79,008	128.3

(2) 商品別内訳 (単位: 百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	63,625	49,622	128.2 %
債 券	2,408	3,013	79.9
受 益 証 券	27,772	20,944	132.6
そ の 他	7,543	5,427	139.0
合 計	101,351	79,008	128.3

2. トレーディング損益 (単位: 百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	15,490	10,036	154.3 %
債 券 等 ・ そ の 他	30,428	20,777	146.5
(債 券 等)	(31,862)	(21,348)	(149.3)
(そ の 他)	(1,433)	(570)	()
合 計	45,919	30,814	149.0

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位 : 百万円)

科 目	前第 4 四半期 (17. 1. 1 17. 3. 31)	当第 1 四半期 (17. 4. 1 17. 6. 30)	当第 2 四半期 (17. 7. 1 17. 9. 30)	当第 3 四半期 (17.10. 1 17.12.31)	当第 4 四半期 (18.1. 1 18.3.31)
営 業 収 益	29,596	29,845	35,999	43,429	43,640
受 入 手 数 料	21,097	18,526	22,975	30,781	29,067
委 託 手 数 料	10,929	9,312	12,937	18,986	15,706
(株 券)	(10,889)	(9,278)	(12,887)	(18,936)	(15,640)
(債 券)	(31)	(20)	(29)	(35)	(50)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	2,106	965	2,002	2,288	2,234
(株 券)	(1,879)	(773)	(1,823)	(2,004)	(1,816)
(債 券)	(227)	(192)	(179)	(283)	(418)
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	3,750	4,081	3,410	4,450	4,712
そ の 他 の 受 入 手 数 料	4,311	4,167	4,625	5,055	6,413
ト レー デ ィ ン グ 損 益	7,729	9,763	11,749	11,532	12,874
株 券 等	2,335	3,995	4,289	3,668	3,536
債 券 等 ・ そ の 他	5,393	5,767	7,460	7,863	9,337
(債 券 等)	(5,575)	(6,596)	(8,360)	(8,130)	(8,774)
(そ の 他)	(181)	(829)	(900)	(266)	(562)
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	113	101	107	3	160
金 融 収 益	655	1,454	1,167	1,120	1,537
金 融 費 用	1,095	1,037	1,174	1,104	1,079
純 営 業 収 益	28,501	28,808	34,825	42,324	42,560
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	25,043	25,262	26,953	27,917	29,123
取 引 関 係 費	3,540	3,623	3,856	3,806	3,695
人 件 費	12,585	12,642	13,334	15,210	15,555
不 動 産 関 係 費	3,396	3,755	4,033	3,361	3,404
事 務 費	1,843	1,664	1,486	1,509	2,201
減 価 償 却 費	2,287	2,419	2,732	2,748	2,424
租 税 公 課	247	409	275	309	472
そ の 他	1,143	747	1,236	972	1,369
営 業 利 益	3,458	3,546	7,871	14,407	13,437
営 業 外 収 益	1,038	1,643	1,458	1,081	2,035
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	19	7	46	134	28
そ の 他	1,057	1,636	1,411	946	2,006
営 業 外 費 用	713	585	656	397	657
経 常 利 益	3,783	4,604	8,673	15,090	14,815
特 別 利 益	554	2,300	728	1,137	2,733
特 別 損 失	5,310	188	176	43	3,842
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	973	6,716	9,225	16,185	13,706
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	90	85	2,363	5,907	7,213
法 人 税 等 調 整 額	207	39	2,453	148	2,654
少 数 株 主 利 益	66	60	75	255	127
当 期 純 利 益	1,204	6,530	9,240	10,171	9,020